

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マレーシア

【変更】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A	→	A+
自国通貨建長期発行体格付 格付の見通し	A+	→	AA-
	安定的		
	安定的		

■格付事由

- (1) 人口 3,000 万人を擁する東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要国の一つ。格付は、豊富な石油・ガス資源、輸出型製造業を中心とする堅固な産業基盤、健全な金融セクターなどを反映している。経済は、22 年第 1 四半期以降、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い感染症拡大前の水準を超えて回復している。近年大幅に増加している外国からの直接投資に支えられて、産業基盤の強化・高度化が進展している。21 年 8 月に発足したイスマイル政権は、構造改革を継続し一段と産業構造の高度化を図る方針であり、当面、5%程度の好調な経済成長が継続するものと JCR はみている。財政面では歳入基盤の増強が課題であるが、政府は税収等の徴収において継続的に査察や監査を行うなど積極的に取り組んでおり、財政基盤の改善が進みつつある。政府債務残高 GDP 比は感染症対策の支出増に伴い増加したものの、60%台半ばと管理可能な水準である。経常収支の黒字が継続し外貨準備も潤沢で、対外ショックに対する耐性も高まっている。以上より、今般格付を 1 ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (2) 名目 GDP 約 3,700 億米ドル、一人当たり GDP (PPP) 3 万米ドルと、比較的発展した経済である。堅固な半導体産業等の輸出型産業、石油等の天然資源を有している。21 年の実質 GDP 成長率は、感染症沈静化による経済活動の再開により、3.1%となった。イスマイル政権は、シェアード・プロスペリティ・ビジョン 2030、および第 12 次マレーシア計画（21～25 年）に基づき、半導体産業等の戦略的で影響力の大きい産業を育成している。奨励業種への投資に対し税制優遇等をしていることから、外国からの直接投資は 20 年の 133 億リンギットから 21 年には 481 億リンギットにまで増加している。
- (3) 政府は、感染症拡大に対応するため、21 年度までに 757 億リンギット（GDP 比 4.9%）を支出し、政府債務は 21 年度末に同 63.4%となった。22 年度の財政赤字は、資源価格上昇に伴う燃料補助金の増加で歳出が増えるものの、経済活動の再開に伴い歳入も増加するため、GDP 比 6%程度となり、22 年度末の政府債務残高 GDP 比は 21 年度末と同水準の 60%台半ばにとどまるとみている。政府は、18 年に物品サービス税（GST）を廃止したものの、売上サービス税（SST）拡充、所得税ベース拡大に向けた納税者番号付与等各種措置により、歳入基盤強化へ継続して努めている。
- (4) 一次産品価格の上昇による財輸出拡大が、第一次所得収支の支払い増加を上回り、21 年の経常黒字は、GDP 比 3.8%となった。22 年も同様の傾向が継続するとみている。外貨準備は増加しており、短期対外債務を常に上回っている。銀行セクターをみると、イスラム金融のプレゼンスは高く、7,500 億リンギット（約 23 兆円）を上回る貸出残高となるまで成長している。銀行貸出の不良債権比率は 22 年 6 月末に 1.8%と低位に保たれている。資本基盤も厚く、金融機関は新たな不良債権の発生などに対する耐性を有している。

（担当）増田 篤・岩崎 晋也

■ 格付対象

発行体：マレーシア（Malaysia）

【変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年9月7日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） マレーシア（Malaysia）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル